

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 稔

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田 盛一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田 盛一

【縦覧に供する場所】 クラスターテクノロジー株式会社 東京営業所
(東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期累計期間	第24期 第2四半期累計期間	第23期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	410,275	331,434	766,181
経常損失()	(千円)	10,165	65,060	47,965
四半期(当期)純損失()	(千円)	11,887	66,782	51,409
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数	(株)	56,928	5,692,800	5,692,800
純資産額	(千円)	1,893,585	1,787,246	1,854,028
総資産額	(千円)	2,019,956	1,982,678	1,990,797
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	2.09	11.73	9.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	93.7	90.1	93.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,375	32,238	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	12,164	282,857	217,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		50,000	34
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	165,212	127,957	393,052

回次		第23期 第2四半期会計期間	第24期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.61	6.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国内需の緩やかな改善とこれに伴うドル高の進行により輸出関連企業の業績が改善し、ゆっくりとした回復基調が継続しました。しかし、中国や他の新興国の成長が鈍化し、欧州では深刻な需要不足が続いており、依然として景気の先行きが懸念されています。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等に機能性素子部品を継続的に提供しております。スマートフォン需要の影響を受けた世界的なカメラ市場の縮小のなかで、当社の得意とするレンズ交換式デジタルカメラ（一眼レフおよびミラーレス）については根強い人気がありますが、欧州の深刻な需要低迷の影響で売上は減少しました。

また、先端設備投資事業の「LED用白色材料」と次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の製造設備につきましては、設備の一部に改良を加えているため検収業務が遅れていますが、製品受注に向けたLED素子メーカーおよび半導体メーカー等との仕様調整は進んでいます。

パルスインジェクター（以下PIJ）は、インクジェット実験システムから廉価版のシステムまでのラインアップを充実し、ナノテク材料分野・バイオ分野の研究者に高い関心をいただいております。また、企業からのお問い合わせも増え、エレクトロニクス・バイオ分野を筆頭に要素技術の確立に向けた研究開発からナノ粒子（金属、セラミック、有機無機材料、DNA、たんぱく質、細胞等）を用いたインク開発など、ご利用いただける分野が広がりました。営業・マーケティング本部と開発本部との連携を強化して大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化するとともに、大学研究室および各企業と連携して国内新産業創生への展開を推進してまいります。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、耐震性能・小型化および現場での作業性など機能面を含めたコストパフォーマンスにおいて樹脂碍子が見直されてきており、従来からのセラミック碍子を当社の樹脂碍子に置き換える商談や新規案件も進んでいます。しかし、碍子市場については海外からの安価な注型碍子の流入もありますので、当社のエポキシ樹脂の複合材料技術と金型・成形技術を生かして売上拡大に向けた新規用途の商談を進めています。

当社は国内イノベーションによる新産業創生へ企業連携での次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高信頼性の達成・維持における品質管理活動を最重要課題として徹底してまいりました。信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下等の改善についても成果をあげ、品質管理体制において高い評価を得ております。さらに、生産管理体制の新たな取組みによる原価低減や、諸経費の見直し等により、利益を確保するための対策・努力を継続しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は331百万円（前年同期比19.2%減）、売上総利益は97百万円（前年同期比41.0%減）、営業損失は66百万円（前年同期11百万円の営業損失）、経常損失は65百万円（前年同期10百万円の経常損失）、四半期純損失は66百万円（前年同期11百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品につきましては、爆発的なスマートフォンの普及でコンパクトデジタルカメラ市場が縮小し、欧州と中国の不振が一瞬レフカメラにも影響したことにより、売上は減少しました。その結果、成形材料及び機能性・精密成形品ならびにP I J関連製品の当第2四半期累計期間の売上高は233百万円（前年同期比24.4%減）、セグメント利益78百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当第2四半期累計期間の売上高は85百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期比1.3%増）となりました。成形碍子関連は、売上は底堅く推移しており、セグメント利益も微増しています。

その他事業

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器と医療品容器の異物検査事業その他を合わせて、当第2四半期累計期間の売上高は13百万円（前年同期比41.6%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態につきましては、総資産は1,982百万円となり、平成26年3月期末に比して8百万円減少いたしました。これは主に、新規設備の導入に伴う固定資産の増加（純額）269百万円と、その支払い等に伴う現金及び預金の減少（純額）265百万円によるものであります。

負債は、195百万円となり、平成26年3月期末に比して58百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加50百万円によるものであります。

純資産は、1,787百万円となり、平成26年3月期末に比して66百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成26年3月期末に比して3.0ポイント減少の90.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ265百万円減少し、当第2四半期会計期間末には127百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、32百万円(前年同期は3百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失65百万円と減価償却費26百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、282百万円(前年同期は12百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出282百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、50百万円(前年同期は資金の増減なし)となりました。

これは、短期借入金の増加50百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は30百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社関西工場において、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクスタークーリエ」の製造設備として、機械装置等271百万円を新規取得しました。また、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の既存の製造設備を移管するために、関東工場で建物（建物附属設備を含む）28百万円を新規取得しております。

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等については、当第2四半期累計期間での著しい変更等については、次のとおりであります。

当社関西工場で計画中の新生産設備の導入計画につきましては著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,692,800	5,692,800	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数100株
計	5,692,800	5,692,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		5,692,800		1,240,721		1,393,981

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小西 恭彦	大阪府交野市	202,000	3.54
安達 稔	奈良県生駒市	200,800	3.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	191,700	3.36
安達 良紀	奈良県生駒市	185,000	3.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	156,600	2.75
関 誠	岩手県盛岡市	152,000	2.67
松井証券株主会	東京都千代田区麹町1丁目4	87,900	1.54
佐野 貞彦	北海道上川郡	85,600	1.50
安達 俊彦	茨城県久慈郡	85,000	1.49
河野 信夫	広島県廿日市	85,000	1.49
計		1,431,600	25.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,000	56,920	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,692,800		
総株主の議決権		56,920	

(注) 1. 当社は、権利内容に何ら限定のない標準的な株式のみを発行しております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当事項はありません。
- (2) 退任役員
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務 (開発本部 管掌)	取締役 (開発本部長)	安達 良紀	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,472	897,380
受取手形及び売掛金	103,319	101,796
商品及び製品	14,439	19,405
仕掛品	36,626	32,321
原材料及び貯蔵品	33,136	20,618
その他	15,756	17,451
流動資産合計	1,365,751	1,088,974
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	307,901	364,418
機械及び装置（純額）	31,565	259,357
土地	240,988	240,988
その他（純額）	37,030	22,930
有形固定資産合計	617,485	887,694
無形固定資産	4,198	3,519
投資その他の資産	3,360	2,489
固定資産合計	625,045	893,704
資産合計	1,990,797	1,982,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,477	27,533
短期借入金	-	50,000
未払法人税等	6,306	4,759
賞与引当金	7,086	9,972
その他	71,498	79,087
流動負債合計	115,368	171,352
固定負債		
役員退職慰労引当金	21,400	24,080
固定負債合計	21,400	24,080
負債合計	136,768	195,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	780,639	847,422
自己株式	34	34
株主資本合計	1,854,028	1,787,246
純資産合計	1,854,028	1,787,246
負債純資産合計	1,990,797	1,982,678

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	410,275	331,434
売上原価	244,254	233,514
売上総利益	166,020	97,919
販売費及び一般管理費	*1 177,564	*1 164,498
営業損失()	11,544	66,579
営業外収益		
受取利息	1,185	1,023
売電収入	-	1,352
その他	193	92
営業外収益合計	1,378	2,468
営業外費用		
支払利息	-	14
売電原価	-	924
その他	-	10
営業外費用合計	-	949
経常損失()	10,165	65,060
税引前四半期純損失()	10,165	65,060
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,722
法人税等合計	1,722	1,722
四半期純損失()	11,887	66,782

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	10,165	65,060
減価償却費	16,877	26,694
長期前払費用償却額	117	222
賞与引当金の増減額(は減少)	2,881	2,886
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,070	2,680
受取利息及び受取配当金	1,185	1,023
支払利息	-	14
売上債権の増減額(は増加)	11,013	1,523
たな卸資産の増減額(は増加)	12,633	11,857
仕入債務の増減額(は減少)	693	2,944
未収消費税等の増減額(は増加)	-	13,570
未払消費税等の増減額(は減少)	1,744	-
その他の資産の増減額(は増加)	1,118	12,940
その他の負債の増減額(は減少)	1,300	5,780
その他	153	175
小計	6,873	29,386
利息及び配当金の受取額	8	83
利息の支払額	-	14
法人税等の支払額	3,663	3,460
法人税等の還付額	156	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,375	32,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,379	17,383
定期預金の払戻による収入	17,375	17,379
有形固定資産の取得による支出	12,161	282,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,164	282,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	50,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,789	265,095
現金及び現金同等物の期首残高	174,002	393,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 165,212	1 127,957

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
役員報酬	31,012千円	28,755千円
給料及び手当	38,212 "	36,537 "
減価償却費	3,169 "	2,750 "
賞与引当金繰入額	5,203 "	3,482 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,870 "	2,680 "
支払手数料	18,578 "	15,667 "
研究開発費	30,208 "	30,970 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
現金及び預金	1,184,632千円	897,380千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	1,019,419 "	769,423 "
現金及び現金同等物	165,212千円	127,957千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自平成25年 4月 1日 至平成25年 9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	308,262	79,669	387,931	22,343	410,275		410,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	308,262	79,669	387,931	22,343	410,275		410,275
セグメント利益	143,420	17,924	161,345	4,674	166,020		166,020

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	233,028	85,364	318,392	13,042	331,434		331,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高				230	230	230	
計	233,028	85,364	318,392	13,272	331,665	230	331,434
セグメント利益	78,039	18,160	96,200	1,718	97,919		97,919

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円9銭	11円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	11,887	66,782
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	11,887	66,782
普通株式の期中平均株式数(株)	5,692,800	5,692,758

(注) 1.当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
 2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。